

中井町の障害福祉サービス等の

支給決定基準

中井町 福祉課

支給決定基準の定め方

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律並びに児童福祉法における、各障害福祉サービスにおける支給決定基準の作成の定め方は次のとおりとする。

1 居宅介護等

国庫負担水準が唯一示されているが、あくまで国が市町村の給付費の支弁額に対して国庫負担する際の一人当たりの基準額であり、当該基準額が個々の利用者に対する支給量の上限となるものではない。

また、身体介護 1 回 1 時間で換算すると、区分 1 で月換算 5.9 時間、区分 2 で 7.6 時間、区分 3 で 11.2 時間、区分 4 で 21.0 時間、区分 5 で 33.6 時間、区分 6 で 48.4 時間であり、国庫負担水準の 2 倍までを支給基準とする。（県下他市町村では、1.25 ～ 2 倍が水準となっている。）また、基本支給量の 2 倍を超える場合は、障害程度区分認定審査会に意見を求めた上で「非定型の支給決定」として支給決定する。

2 生活介護等

1 月当たりの利用必要日数は、原則当該月の日数から 8 日を控除した日数を上限とすることを基準とすることとする。

3 短期入所、施設入所等

1 月当たりの利用必要日数を支給量として定める。

また、介護者の状況等により必要量を支給する必要がある、障害程度区分による支給量の制限は実態にそぐわないため、月 31 日を限度に必要量を支給することとする。

ただし、短期入所については利用の具体的予定がなくとも、緊急時にすぐに利用するため申請するケース等については基本月 3 日で決定する。

4 障害児通所給付

障害児の保護者から申請された種類の障害児通所支援の利用について、当該申請に係る障害児の心身の状態、当該障害児の介護を行う者の状況、当該障害児及びその保護者の意向、障害児支援利用計画案その他厚生労働省令で定める事項を勘案し、支給の要否を決定する。

また、交付決定を行う場合には、月を単位として厚生労働省令で定める期間において支給量を定めるものとする。

4 自立支援給付の支給決定基準

サービスの名称	1 居宅介護（法第5条第2項） （身体介護・家事援助・通院等介助（身体介護有無）・乗降介助）
サービスの内容	障害者等につき、居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行う。
対 象 者	<p>障害程度区分が区分1以上（障害児にあってはこれに相当する心身の状態）である者。</p> <p>ただし、通院等介助（身体介護を伴う場合）を算定する場合にあっては、下記のいずれにも該当する者。</p> <p>区分2以上に該当していること。</p> <p>障害程度区分の認定調査項目のうち、それぞれ（ア）から（オ）までに掲げる状態のいずれか一つ以上に認定されていること。</p> <p>（ア）「歩行」「3．できない」</p> <p>（イ）「移乗」「2．見守り等」、「3．一部介助」又は「4．全介助」</p> <p>（ウ）「移動」「2．見守り等」、「3．一部介助」又は「4．全介助」</p> <p>（エ）「排尿」「2．見守り等」、「3．一部介助」又は「4．全介助」</p> <p>（オ）「排便」「2．見守り等」、「3．一部介助」又は「4．全介助」</p>
支給量単位	時間（30分単位）／月 ただし、乗降介助のみ 1回単位／月
基本支給量	障害程度区分による国庫負担基準の単位を時間換算した時間数
加算支給量	<p>介護を行う者の状況（介護者の有無やその程度）、日中活動の状況、他のサービスの利用状況（介護保険サービスの利用の有無）等の勘案事項を踏まえ、基本支給量の2倍まで認定。</p> <p>また、基本支給量の2倍を超える場合は、障害程度区分認定審査会に意見を求めたうえで「非定型の支給決定」として認定。</p>
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	2 重度訪問介護（法第5条第3項）				
サービスの内容	<p>重度の肢体不自由者であって常時介護を要する障害者につき、居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。</p>				
対 象 者	<p>障害程度区分が区分4以上であって、下記のいずれにも該当する者。 二肢以上に麻痺等があること。 障害程度区分の認定調査項目のうち、「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること。</p> <p>ただし、現行の日常生活支援の利用者のサービス水準の激変緩和を図る観点から、以下の経過措置を設ける。 平成18年9月末日現在において日常生活支援の支給決定を受けている者であって、上記の対象者要件に該当しない者のうち、 障害程度区分が区分3以上で、 日常生活支援及び外出介護の月の支給決定時間の合計が125時間を超える者については、当該者の障害程度区分の有効期間に限り、重度訪問介護の対象とする。</p> <p>なお、重度訪問介護サービス費の加算対象者については、それぞれ下記の要件を満たす者とする。</p> <table border="0"> <tr> <td>100分の7.5</td> <td>区分6に該当する者</td> </tr> <tr> <td>100分の15</td> <td>重度障害者等包括支援対象者</td> </tr> </table>	100分の7.5	区分6に該当する者	100分の15	重度障害者等包括支援対象者
100分の7.5	区分6に該当する者				
100分の15	重度障害者等包括支援対象者				
支給量単位	時間（30分単位）/月				
基本支給量	障害程度区分による国庫負担基準の単位を時間換算した時間数				
加算支給量	<p>介護を行う者の状況（介護者の有無やその程度）、日中活動の状況、他のサービスの利用状況（介護保険サービスの利用の有無）等の勘案事項を踏まえ、基本支給量の2倍まで認定。</p> <p>また、基本支給量の2倍を超える場合は、障害程度区分認定審査会に意見を求めたうえで「非定型の支給決定」として認定。</p>				
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。				
留意事項					

サービスの名称	3 同行援護（法第5条第4項）
サービスの内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の当該障害者等が外出する際の必要な援助を行う。
対 象 者	<p>【身体介護を伴わない場合】 同行援護アセスメント調査票による、調査項目中「視力障害」、「視野障害」及び「夜盲」のいずれかが1点以上であり、かつ、「移動障害」の点数が1点以上の者（別表参照） 身体介護を伴わない場合については、障害程度区分の認定を必要としないものとする。</p> <p>【身体介護を伴う場合】 下記のいずれにも該当する者。 同行援護アセスメント調査票による、調査項目中「視力障害」、「視野障害」及び「夜盲」のいずれかが1点以上であり、かつ、「移動障害」の点数が1点以上の者。 区分2以上に該当する者。 障害程度区分の認定調査項目のうち、それぞれ（ア）から（オ）までに挙げる状態のいずれか一つ以上に認定されていること。 （ア）「歩行」「3．できない」 （イ）「移乗」「2．見守り等」、「3．一部介助」又は「4．全介助」 （ウ）「移動」「2．見守り等」、「3．一部介助」又は「4．全介助」 （エ）「排尿」「2．見守り等」、「3．一部介助」又は「4．全介助」 （オ）「排便」「2．見守り等」、「3．一部介助」又は「4．全介助」</p>
支給量単位	時間（30分単位）/月
基本支給量	障害程度区分による国庫負担基準の単位を時間換算した時間数
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

同行援護のアセスメント調査票

	調査項目	0点	1点	2点	特記事項	備考
視力障害	視力	1. 普通（日常生活に支障がない。）	2. 約1m離れた視力確認表の図は見るができるが、目の前に置いた場合は見るができない。 3. 目の前に置いた視力確認表の図は見るができるが、遠ざかると見るができない。	4. ほとんど見えていない。 5. 見えているのか判断不能である。		矯正視力による測定とする。
視野障害	視野	1. 視野障害がない。 2. 視野障害の1点又は2点の事項に該当しない。	3. 両眼の視野がそれぞれ10度以内であり、かつ、両眼による視野について視能率による損失率が90%以上である。	4. 両眼の視野がそれぞれ10度以内であり、かつ、両眼による視野について視能率による損失率が95%以上である。	視力障害の1点又は2点の事項に該当せず、視野に障害がある場合に評価する。	
夜盲	網膜色素変性症等による夜盲等	1. 網膜色素変性症等による夜盲等がない。 2. 夜盲の1点の事項に該当しない。	3. 暗い場所や夜間等の移動の際、慣れた場所以外では歩行できない程度の視野、視力等の能力の低下がある。	-	視力障害又は視野障害の1点又は2点の事項に該当せず、夜盲等の症状により移動に著しく困難を来たしたものである場合に評価する。 必要に応じて医師意見書を添付する。	人的支援なしに、視覚情報により単独歩行が可能な場合に「歩行できる」と判断する。
移動障害	盲人安全つえ（又は盲導犬）の使用による単独歩行	1. 慣れていない場所であっても歩行ができる。	2. 慣れた場所での歩行のみできる。	3. 慣れた場所であっても歩行ができない。	夜盲による移動障害の場合は、夜間や照明が不十分な場所等を想定したものとする。	人的支援なしに、視覚情報により単独歩行が可能な場合に「歩行できる」と判断する。

注1. 「夜盲等」の「等」については、網膜色素変性症、錐体ジストロフィー、白子症等による「過度の羞明」等をいう。

注2. 「歩行」については、車いす等による移動手段を含む。

サービスの名称	4 行動援護（法第5条第5項）
サービスの内容	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等であって常時介護を要するものにつき、当該障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が行動する際の必要な援助を行う。
対 象 者	障害程度区分が区分3以上であって、障害程度区分の認定調査項目のうち、行動関連項目（11項目）等の合計点数が8点以上（障害児にあってはこれに相当する心身の状態）である者。（別表参照）
支給量単位	時間（30分単位）/月
基本支給量	障害程度区分による国庫負担基準の単位を時間換算した時間数
加算支給量	<p>介護を行う者の状況（介護者の有無やその程度）、日中活動の状況、他のサービスの利用状況（介護保険サービスの利用の有無）等の勘案事項を踏まえ、基本支給量の2倍まで認定。</p> <p>また、基本支給量の2倍を超える場合は、障害程度区分認定審査会に意見を求めたうえで「非定型の支給決定」として認定。</p>
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

行動援護及び重度障害者等包括支援の判定基準票

調査項目等	0点			1点	2点	
本人独自の表現方法を用いた意思表示 (6-3-1)	意志表示できる			時々、独自の方法	常に独自の方法	意志表示できない
言葉以外の手段を用いた説明理解 (6-4-1)	説明を理解できる			時々、言葉以外の方法	常に言葉以外の方法	説明を理解できない
食べられないものを口に入れる(7-ツ)	ない	時々ある		ある(週1回以上)	毎日	
多動又は行動の停止(7-ナ)	ない	希にある	月に1回以上	週に1回以上	ほぼ毎日	
パニックや不安定な行動(7-ニ)	ない	希にある	月に1回以上	週に1回以上	ほぼ毎日	
自分の体を叩いたり傷つけるなどの行為(7-ヌ)	ない	希にある	月に1回以上	週に1回以上	ほぼ毎日	
叩いたり蹴ったり器物を壊したりなどの行為(7-ネ)	ない	希にある	月に1回以上	週に1回以上	ほぼ毎日	
他人に抱きついたり、断りもなくものをもってくる(7-ノ)	ない	希にある	月に1回以上	週に1回以上	ほぼ毎日	
環境の変化により突発的に通常と違う声を出す(7-ハ)	ない	希にある	月に1回以上	日に1回以上	日に頻回	
突然は走っていなくなるような突発的な行動(7-ヒ)	ない	希にある	月に1回以上	日に1回以上	日に頻回	
過食・反すうなどの食事に関する行動(7-フ)	ない	希にある	月に1回以上	日に1回以上	ほぼ毎日	
てんかん発作 (医師意見書)	年1回以上 換算せず			月に1回以上	週1回以上	

サービスの名称	5 療養介護（法第5条第6項）
サービスの内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供する。</p>
対 象 者	<p>病院等への長期の入院による医療ケアに加え、常時の介護を必要とする障害者として次に掲げる者。</p> <p>筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障害程度区分が区分6の者。</p> <p>筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者であって、障害程度区分が区分5以上の者。</p>
支給量単位	日／月
基本支給量	月31日までの範囲内で支給決定する。
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本3年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	6 生活介護（法第5条第7項）
サービスの内容	<p>障害者支援施設その他の以下に掲げる便宜を適切に供与することができる施設において、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者であって、常時介護を要するものにつき、主として昼間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な援助を行う。</p>
対 象 者	<p>地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な者として次に挙げる者</p> <p>障害程度区分が区分3（障害者支援施設に入所する場合は区分4）以上である者。</p> <p>年齢が50歳以上の場合は、障害程度区分が区分2（障害者支援施設に入所する場合は区分3）以上である者。</p> <p>障害者支援施設に入所する者であって障害程度区分4（50歳以上の場合は障害程度区分3）より低い者のうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成の手続きを経た上で、町が利用の組み合わせの必要性を認めた者。</p> <p>の者のうち以下の者（以下、「新規の入所希望者以外の者」という。）については、原則、平成24年4月以降の支給決定の更新時にサービス等利用計画の作成を求めた上で、引き続き、生活介護の利用を認めても差し支えない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法の施行時の身体・知的の旧法施設（通所施設も含む）の利用者（特定旧法受給者） ・法の施行後に旧法施設に入所し、継続して入所している者。 ・平成24年4月の児童福祉法改正の施行の際に障害児施設（指定医療機関を含む）に入所している者。
支給量単位	日／月
基本支給量	原則として、各月の日数から8日を控除した日数を限度として支給決定する。
加算支給量	<p>「原則の日数」を超える支援が必要となる場合は、県に届け出ることにより、当該施設が特定する3か月以上1年以内の期間（以下、「対象期間」という。）において、利用日数の合計が「原則の日数」の総和の範囲内であれば利用できるものとする。</p> <p>に該当しない場合であっても、心身の状態が不安定である、介護者が不在で特に支援の必要があるなど、利用者の状況に鑑み、町が必要と判断した場合には「原則の日数」を超えて利用できるものとする。</p>

支 給 期 間	1 ヶ月を単位とし、基本 3 年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留 意 事 項	

サービスの名称	7 短期入所（法第5条第8項）
サービスの内容	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設、児童福祉施設その他の以下に掲げる便宜を適切に行うことができる施設への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を行う。
対 象 者	障害程度区分が区分1以上である障害者。 障害児の障害の程度に応じて厚生労働大臣が定める区分における区分1以上に該当する障害児。
支給量単位	日／月
基本支給量	標準の支給決定日数は月3日とする。 ただし、具体的な利用見込がある場合には必要日数を月31日までの範囲内で支給決定する。
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	8 重度障害者等包括支援（法第5条第9項）
サービスの内容	<p>常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にあるもの並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有するものにつき、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を包括的に提供する。</p>
対 象 者	<p>障害程度区分が区分6（障害児にあっては区分6に相当する心身の状態）に該当する者のうち、意思疎通に著しい困難を有する者であって、以下のいずれかに該当する者。</p> <p>類型</p> <p>（1）障害程度区分6の「重度訪問介護」対象者であって</p> <p>（2）認定調査項目「1-1 麻痺等」の4項目においていずれも「ある」と認定</p> <p>（3）認定調査項目「2-7 寝返り」において「できない」と認定</p> <p>（4）認定調査項目「8 医療」において「レスピレーター装着あり」と認定</p> <p>（5）認定調査項目「6-3-7 意思の伝達」において「ときどき伝達できる」又は「ほとんど伝達できない」又は「できない」と認定</p> <p>類型</p> <p>（1）概況調査において知的障害の程度が「最重度」と確認</p> <p>（2）障害程度区分6の「重度訪問介護」対象者であって</p> <p>（3）認定調査項目「1-1 麻痺等」の4項目においていずれも「ある」と認定</p> <p>（4）認定調査項目「2-7 寝返り」において「できない」と認定</p> <p>（5）認定調査項目「6-3-7 意思の伝達」において「ときどき伝達できる」又は「ほとんど伝達できない」又は「できない」と認定</p> <p>類型</p> <p>（1）障害程度区分6の「行動援護」対象者であって</p> <p>（2）認定調査項目「6-3-7 意思の伝達」において「ときどき伝達できる」又は「ほとんど伝達できない」又は「できない」と認定</p> <p>（3）「行動援護項目得点」が「8点以上」と認定</p>
支給量単位	単位／月
基本支給量	<p>一月の支給量を一月のサービス利用に要する包括報酬の単位数として定めることから、対象者の個別的な介護ニーズに基づき作成した1週間の利用計画に基づき、一日当たりの平均単位数を算出して各月の暦日数を乗じ、各月ごとの支給量を定める。</p>
加算支給量	

支 給 期 間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留 意 事 項	

重度包括支援（別表）

類 型		状態像
重度訪問介護の対象であって、四肢すべてに麻痺等があり、寝たきり状態にある障害者のうち、右のいずれかに該当する者	人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体障害者 類型	・筋ジストロフィー ・脊椎損傷 ・ ALS ・遷延性意識障害 等
	最重度知的障害者 類型	・重症心身障害者 等
障害程度区分の認定調査項目のうち行動関連項目（ 1 1 項目 ）等の合計点数が 8 点以上である者 類型		・強度行動障害 等

サービスの名称	9 共同生活介護（法第5条第10項）
サービスの内容	共同生活を営むべき住居に入居している障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、就労先その他関係機関との連絡その他の必要な日常生活上の世話をを行う。
対 象 者	<p>障害程度区分が区分2以上に該当する身体障害者（65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限る。）、知的障害者及び精神障害者</p> <p>なお、身体障害者が共同生活介護を利用するに当たっては、在宅の障害者が、本人の意に反して共同生活介護の利用を勧められることのないよう、徹底を図ること、</p> <p>共同生活介護の利用対象者とする身体障害者の範囲については、施設からの地域移行の推進など趣旨を踏まえ、65歳に達した以降に身体障害者となった者については新規利用の対象としない。</p>
支給量単位	日／月
基本支給量	月31日までの範囲内で支給決定する。
加算支給量	
支給期間	<p>1ヶ月を単位とし、基本3年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。</p> <p>ただし、体験利用を行う場合は基本1年間、地域移行型ホームについては2年間とする。</p>
留意事項	

サービスの名称	10 施設入所支援（法第5条第11項）
サービスの内容	その施設に入所する障害者につき、主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を行う。
対 象 者	<p>生活介護を受けている者であって障害程度区分が区分4（50歳以上の者にあつては区分3）以上である者</p> <p>自立訓練又は就労移行支援（以下「訓練等」という。）を受けている者であって、入所させながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められるもの又は地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難な者</p> <p>生活介護を受けている者であって障害程度区分4（50歳以上の場合は障害程度区分3）より低い者のうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成の手続きを経た上で、町が利用の組み合わせの必要性を認めた者</p> <p>就労継続支援B型を受けている者のうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成の手続きを経た上で、町が利用の組み合わせの必要性を認めた者</p> <p>又は の者のうち「新規の入所希望者以外の者」については、原則、平成24年4月以降の支給決定の更新時にサービス等利用計画の作成を求めた上で、引き続き、施設入所支援の利用を認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法の施行時の身体・知的の旧法施設（通所施設も含む）の利用者（特定旧法受給者） ・法の施行後に旧法施設に入所し、継続して入所している者 ・平成24年4月の児童福祉法改正の施行の際に障害児施設（指定医療機関を含む）に入所している者 <p>障害者支援施設及びのぞみの園が行う施設障害福祉サービス（法第5条第1項に規定する施設障害福祉サービスをいう。以下同じ。）は施設入所支援のほか、生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援B型とする。</p>
支給量単位	日／月
基本支給量	月31日までの範囲内で支給決定する。
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本3年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	1 1 自立訓練（機能訓練）（法第5条第13項）
サービスの内容	身体障害を有する障害者につき、障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所に通わせ、当該障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所において、又は当該障害者の居宅を訪問して行う理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
対 象 者	<p>地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な身体障害者である以下の者。</p> <p>入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行等を図る上で、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な者</p> <p>特別支援学校を卒業した者であって、地域生活を営む上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な者 等</p>
支給量単位	日／月
基本支給量	原則として、各月の日数から8日を控除した日数を限度として支給決定する。
加算支給量	<p>「原則の日数」を超える支援が必要となる場合は、県に届け出ることにより、当該施設が特定する3か月以上1年以内の期間（以下、「対象期間」という。）において、利用日数の合計が「原則の日数」の総和の範囲内であれば利用できるものとする。</p> <p>に該当しない場合であっても、心身の状態が不安定である、介護者が不在で特に支援の必要があるなど、利用者の状況に鑑み、町が必要と判断した場合には「原則の日数」を超えて利用できるものとする。</p>
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	12 自立訓練（生活訓練）（法第5条第13項）
サービスの内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所に通わせ、当該障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所において、又は当該障害者の居宅を訪問して行う入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
対 象 者	<p>地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な知的障害者・精神障害者である以下の者</p> <p>入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者</p> <p>特別支援学校を卒業した者、継続した通院により症状が安定している者等であって、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者 等</p>
支給量単位	日／月
基本支給量	原則として、各月の日数から8日を控除した日数を限度として支給決定する。
加算支給量	<p>「原則の日数」を超える支援が必要となる場合は、県に届け出ることにより、当該施設が特定する3か月以上1年以内の期間（以下、「対象期間」という。）において、利用日数の合計が「原則の日数」の総和の範囲内であれば利用できるものとする。</p> <p>に該当しない場合であっても、心身の状態が不安定である、介護者が不在で特に支援の必要があるなど、利用者の状況に鑑み、町が必要と判断した場合には「原則の日数」を超えて利用できるものとする。</p>
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	13 宿泊型自立訓練（法第5条第13項）
サービスの内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
対 象 者	自立訓練（生活）の対象者のうち、日中、一般就労や障害福祉サービスを利用している者等であって、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力等の維持・向上のための訓練その他の支援が必要な知的障害者・精神障害者。
支給量単位	日／月
基本支給量	各月の日数を支給決定する。
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	14 就労移行支援（法第5条第14項）
サービスの内容	就労を希望する65歳未満の障害者であって、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者につき、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談その他の必要な支援を行う。
対 象 者	就職を希望する者であって、単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得若しくは就労先の紹介その他の支援が必要な65歳未満の者 あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許又はきゅう師免許を取得することにより、就労を希望する者
支給量単位	日／月
基本支給量	原則として、各月の日数から8日を控除した日数を限度として支給決定する。
加算支給量	「原則の日数」を超える支援が必要となる場合は、県に届け出ることにより、当該施設が特定する3か月以上1年以内の期間（以下、「対象期間」という。）において、利用日数の合計が「原則の日数」の総和の範囲内であれば利用できるものとする。 に該当しない場合であっても、心身の状態が不安定である、介護者が不在で特に支援の必要があるなど、利用者の状況に鑑み、町が必要と判断した場合には「原則の日数」を超えて利用できるものとする。
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	15 就労継続支援A型（法第5条第15項）
サービスの内容	<p>通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、適切な支援により雇用契約等に基づき就労する者につき、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。</p>
対 象 者	<p>企業等に就労することが困難な者であって、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な65歳未満（利用開始時65歳未満の者）の以下の者</p> <p>就労移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった者 特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に結びつかなかった者 企業等を離職した者等就労経験のある者で、現に雇用関係がない者</p> <p>また、下記により雇用によらない者の利用を可能とし、雇用関係への移行を進める。</p> <p>雇用契約を締結する利用者に係る利用定員の数が10人以上であること。</p> <p>雇用契約を締結しない利用者に係る利用定員の数が、利用定員の半数及び9人を超えることがないこと。</p> <p>雇用契約を締結する利用者と雇用契約を締結しない利用者の作業場所、及び作業内容を明確に区分すること。（別棟であることや、施設の別の場所で別の作業を実施していること、勤務表、シフト表は別々に管理すること、誰が見ても明確に区分されている状態であること。）</p>
支給量単位	日／月
基本支給量	原則として、各月の日数から8日を控除した日数を限度として支給決定する。
加算支給量	<p>「原則の日数」を超える支援が必要となる場合は、県に届け出ることにより、当該施設が特定する3か月以上1年以内の期間（以下、「対象期間」という。）において、利用日数の合計が「原則の日数」の総和の範囲内であれば利用できるものとする。</p> <p>に該当しない場合であっても、心身の状態が不安定である、介護者が不在で特に支援の必要があるなど、利用者の状況に鑑み、町が必要と判断した場合には「原則の日数」を超えて利用できるものとする。</p>
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本3年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。

留 意 事 項

--

サービスの名称	16 就労継続支援B型（法第5条第15項）
サービスの内容	<p>通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、通常の事業所に雇用されていた障害者であってその年齢、心身の状態その他の事情により引き続き当該事業所に雇用されることが困難となった者、就労移行支援によっても通常の事業所に雇用されるに至らなかった者その他の通常の事業所に雇用されることが困難な者につき、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。</p>
対 象 者	<p>就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に結びつかない者や一定年齢に達している者などであって、就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される以下の者。</p> <p>就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者</p> <p>就労移行支援事業を利用（暫定支給決定での利用を含む）した結果、B型の利用が適当と判断された者</p> <p>、 に該当しない者であって、50歳に達している者又は障害基礎年金1級受給者</p> <p>、 、 に該当しない者であって、地域に一般就労の場やA型の事業所による雇用の場が乏しく雇用されること又は就労移行支援事業者が少なく利用することが困難と町が判断した者（平成24年度まで）</p> <p>障害者支援施設に入所する者については、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成の手続きを経た上で、町が利用の組み合わせの必要性を認めた者</p> <p>の者のうち「新規の入所希望者以外の者」については、原則、平成24年4月以降の支給決定の更新時にサービス等利用計画の作成を求めた上で、引き続き、就労継続支援B型の利用を認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法の施行時の身体・知的の旧法施設（通所施設も含む）の利用者（特定旧法受給者） ・法の施行後に旧法施設に入所し、継続して入所している者
支給量単位	日／月
基本支給量	原則として、各月の日数から8日を控除した日数を限度として支給決定する。
加算支給量	<p>「原則の日数」を超える支援が必要となる場合は、県に届け出ることにより、当該施設が特定する3か月以上1年以内の期間（以下、「対象期間」という。）において、利用日数の合計が「原則の日数」の総和の範囲内であれば利用できるものとする。</p> <p>に該当しない場合であっても、心身の状態が不安定である、介護者が不在で特に支援の必要があるなど、利用者の状況に鑑み、町が必要と判断した場合には「原則の日数」を超えて利用できるものとする。</p>

支 給 期 間	1 ヶ月を単位とし、基本 3 年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。 ただし、支給決定時に 5 0 歳未満の者は基本 1 年間とする。
留 意 事 項	

サービスの名称	17 共同生活援助（法第5条第16項）
サービスの内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。
対 象 者	<p>障害程度区分が区分1以下に該当する身体障害者（65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限る。）、知的障害者及び精神障害者</p> <p>なお、身体障害者が共同生活援助を利用するに当たっては、在宅の障害者が、本人の意に反して共同生活援助の利用を勧められることのないよう、徹底を図ること、</p> <p>共同生活援助の利用対象者とする身体障害者の範囲については、施設からの地域移行の推進などの趣旨を踏まえ、65歳に達した以降に身体障害者となった者については新規利用の対象としないこととする。</p> <p>障害程度区分が区分2以上の方であっても、あえて共同生活援助の利用を希望する場合、共同生活援助を利用することは可能。</p>
支給量単位	日/月
基本支給量	各月の日数を支給決定する。
加算支給量	
支給期間	<p>1ヶ月を単位とし、基本3年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。</p> <p>ただし、体験利用を行う場合は基本1年間、地域移行型ホームについては2年間とする。</p>
留意事項	

サービスの名称	18 地域移行支援（法第5条第19項）
サービスの内容	障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者につき、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行う。
対 象 者	<p>以下の者のうち、地域生活への移行のための支援が必要と認められる者 障害者支援施設、のぞみの園、児童福祉施設又は療養介護を行う病院に入所している障害者 児童福祉施設に入所する18歳以上の者、障害者支援施設等に入所する15歳以上の障害者みなしの者も対象。 精神科病院に入院している精神障害者 申請者が精神科病院に入院する精神障害者の場合については、長期に入院していることから地域移行に向けた支援の必要性が相対的に高いと見込まれる直近の入院期間が1年以上の者を中心に対象とするが、直近の入院期間が1年未満である者であっても、例えば、措置入院や医療保護入院で住居の確保などの支援を必要とする者や、地域移行支援を行わなければ入院の長期化が見込まれる者についても対象。 精神科病院には精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。 地域移行支援の対象となる精神科病院には、医療観察法第2条第4項の指定医療機関も含まれており、医療観察法の対象となる者に係る支援に当たっては保護観察所と連携すること。</p>
支給量単位	日/月
基本支給量	
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、最長6カ月間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	19 地域定着支援（法第5条第20項）
サービスの内容	居宅において単身等で生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行う。
対 象 者	<p>居宅において単身であるため緊急時の支援が見込めない状況にある者 居宅において家族と同居している障害者であっても、当該家族等が障害や疾病等のため、障害者に対し、当該家族による緊急時の支援が見込めない状況にある者</p> <p>なお、障害者支援施設等や精神科病院から退所・退院した者の他、家族との同居から一人暮らしに移行した者や地域生活が不安定な者等も含む。</p> <p>共同生活介護、共同生活援助、宿泊型自立訓練の入居者に係る常時の連絡体制の整備、緊急時の支援等については、通常、当該事業所の世話人等が対応することとなるため、対象外。</p> <p>上記 又は の者のうち医療観察法の対象となる者に係る支援に当たっては保護観察所と連携すること。</p>
支給量単位	日／月
基本支給量	
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、最長1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

5 地域生活支援事業の支給決定基準

サービスの名称	20 移動支援事業（法第77条第1項第3号）
サービスの内容	<p>屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。</p> <p>移動支援を実施することにより、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。</p> <p>通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限る。</p> <p>ア 個別支援型 個別的支援が必要な者に対するマンツーマンによる支援</p> <p>イ グループ支援型 (ア) 複数の障害者等への同時支援 (イ) 屋外でのグループワーク、同一目的地・同一イベントへの複数人同時参加の際の支援</p> <p>ウ 車両移送型 (ア) 福祉バス等車両の巡回による送迎支援 (イ) 公共施設、駅、福祉センター等障害者等の利便を考慮し、経路を定めた運行、各種行事の参加のための運行等、必要に応じて支援</p>
対象者	屋内での移動に著しい制限がある視覚障害者（児）・全身性障害者（児）又は知的障害者（児）
支給量単位	時間（30分単位）/月
基本支給量	社会参加のため必要とする量
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	現在、中井町ではサービス内容の「ア 個別支援型」のみ実施。

サービスの名称	2 1 日中一時支援事業（法第 7 7 条第 1 項第 4 号）
サービスの内容	障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。
対象者	日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要と市町村が認めた障害者等。
支給量単位	日 / 月
基本支給量	月 3 1 日までの範囲内で支給決定する。
加算支給量	
支給期間	1 ヶ月を単位とし、基本 1 年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	2 2 児童発達支援（児童福祉法第 6 条の 2 第 2 項）
サービスの内容	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。
対象者	療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる以下の未就学の児童 町が行う乳幼児健診等で療育の必要性があると認められた児童 保育所や幼稚園に在籍しているが、併せて、指定児童発達支援事業所において、専門的な療育・訓練を受ける必要があると認められた児童
支給量単位	日 / 月
基本支給量	勘案事項を踏まえて、適切な 1 月当たりの利用必要（見込み）日数を定める。
加算支給量	
支給期間	1 ヶ月を単位とし、基本 1 年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	2 3 医療型児童発達支援（児童福祉法第 6 条の 2 第 3 項）
サービスの内容	児童発達支援及び治療を行う。
対象者	肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要であると認められた障害児
支給量単位	日 / 月
基本支給量	勘案事項を踏まえて、適切な 1 月当たりの利用必要（見込み）日数を定める。
加算支給量	
支給期間	1 ヶ月を単位とし、基本 1 年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	24 放課後等デイサービス（児童福祉法第6条の2第4項）
サービスの内容	生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。
対象者	学校教育法第一条に規定している学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障害児
支給量単位	日／月
基本支給量	勘案事項を踏まえて、適切な1月当たりの利用必要（見込み）日数を定める。
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービスの名称	25 保育所等訪問支援（児童福祉法第6条の2第5項）
サービスの内容	障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。
対象者	<p>保育所その他に児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに通う障害児であって、当該施設を訪問し、専門的な支援が必要と認められた障害児</p> <p>なお、厚生労働省令で定めるものとは、保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校、認定こども園その他児童が集団生活を営む施設として、町が認める施設とする。</p>
支給量単位	日／月
基本支給量	勘案事項を踏まえて、適切な1月当たりの利用必要（見込み）日数を定める。
加算支給量	
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。ただし、申請時期や障害程度区分の有効期間により平準化を図る場合がある。
留意事項	

6 参 考

(1) 移動支援事業報酬額 (事業費基本額)

利 用 時 間	単 位 (身体介護を伴う)
0.5時間未満	230
0.5時間以上1時間未満	400
1時間以上1.5時間未満	580
1.5時間以上2時間未満	655
2時間以上2.5時間未満	730
2.5時間以上3時間未満	805
3時間以上3.5時間未満	875
3.5時間以上4時間未満	945
4時間以上4.5時間未満	1,015
5時間超え	30分ごとに70を加算

移動支援事業の基準単位は、介護給付の居宅介護サービス費の身体介護の基準単位を準用。

(2) 日中一時支援事業報酬額 (事業費基本額)

対 象 者		4 時間未満	4 時間以上 8 時間未満	8 時間以上	(参考) 短期入所基準額
障 害 者	区分 6	222	445	667	890
	区分 5	189	378	567	757
	区分 4	156	312	468	624
	区分 3	140	281	421	562
	区分 1・2	122	245	367	490
障 害 児	区分 3	189	378	567	757
	区分 2	148	296	444	593
	区分 1	122	245	367	490
療養介護対象児・者		600	1,200	1,800	2,400
遷延性意識障害児・者		350	700	1,050	1,400
食事提供体制加算		68			68

日中一時支援事業の基準単位は、介護給付の短期入所サービス費の基準単位に次の時間に応じた割合を乗じた単位数とする。

- | | |
|-------------------------|---------|
| 1 所要時間 4 時間未満の場合 | 100分の25 |
| 2 所要時間 4 時間以上 8 時間未満の場合 | 100分の50 |
| 3 所要時間 8 時間以上の場合 | 100分の75 |

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する
ための法律・児童福祉法関係支給決定基準

平成 2 5 年 4 月作成

中井町 福祉課